

<徳島県>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】 ○導入が容易で効果的な手立てによる教育方法のモデル化を図った例

1. 市町村の概要

※徳島県における調査研究対象校が徳島市立小・中学校のため、徳島市の情報について掲載。

◆人口：256,679人（平成30年12月現在）

◆小学校：30校，児童数11,876人 ◆中学校：15校，生徒数11,736人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆徳島市全体の学校の統合・存続の状況

- ・徳島市学校再編整備計画の策定については，現在のところ策定時期を含めて未定である。
- ・過去の再編整備については，平成28年3月31日で，徳島市飯谷小学校が，宮井小学校と統合され休校となった。平成31年3月31日で，廃校となった。
- ・今後の再編整備計画は，児童生徒数の動向や地元の意向を踏まえ，学校再編基本方針策定委員会の立ち上げを検討する。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

導入が容易で効果的な手法による主体的・協働的な学びを通じた小規模校での高い教育力の確保

◆研究課題

- ①コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成する教育方法のモデル化
(ホワイトボード・ミーティングの活用等)
- ②児童生徒の自己肯定感や学習意欲等を向上させることを目的としたファシリテーションを生かした学校づくり
- ③地域の教育力の効率的な生かし方，地域の維持につながる地域活性化への学校の貢献
- ④学区外から受け入れた不登校児童の心に届く教育活動の実践

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

入田小学校（8学級，54人）

入田中学校（4学級，18人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

入田小の児童数は減少傾向にあるが，現在のところ，徳島市は入田小の休校及び廃校は考えていない。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

学校評議員，PTA役員，教員等による学校教育推進会議を開催し，学校を核とした町づくりのための方策について話し合いを行っている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

- ・一人一人を大切に，丁寧に指導している。
- ・他校からの児童の受け入れを積極的に行っている。
- ・地域の特色を生かした教育活動の実践している。

◆調査研究対象校の位置



◆対象校の児童生徒数の推移

年	園児	小学生	中学生	計
(S 40)	56	240	147	443
(S 60)	55	129	84	268
(H 17)	19	80	54	153
(H 28)	14	46	21	81
(H 29)	16	50	23	89
(H 30)	11	54	18	83

4. 本調査研究において取り組んだ内容

○小規模校の活性化を目指し、信頼ベースの学級づくりを土台とした、ホワイトボード・ミーティング等学力向上への諸方策の実践や、地域の教育力を取り込んだ特色ある教育活動に取り組んだ。(H28年度)



【ハートカードプロジェクト】



【ホワイトボード・ミーティング】



【締太鼓の練習】

○研究主題を「少人数であることを最大限に生かした児童一人一人が輝く活力ある学校教育の実現」とし、自己肯定感の向上、コミュニケーション能力の育成等を目指し、研究を進めた。(H29年度)



【会社活動】



【小・中教員の授業交流】



【学校教育推進会議】

○これまでの成果と課題を検証し、3年目の重点課題を「ホワイトボードを使った活動を行い、授業を活性化させること」とし、研究を進めた。(H30年度)



【異学年児童とのペアトーク】



【授業づくり研修】



【学校・家庭・地域が
一体となったワークショップ】

5. 研究の成果と今後の取組

◆研究の成果

- ・ファシリテーターを中心にオープン・クエスチョンで話し合うことにより、表現力豊かに自分の意見を言えたり、多様な考えを出し合うことができたりした。また、入田小中学校での取組が、小中一貫教育（徳島モデル）実践地域においても共有され、各地域で講師を招いての研修会が実施される等、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善が促進された。
- ・3年間の取組によって、学校・保護者・地域の連携、協働体制をより緊密にすることができた。この緊密さを強みとして、少子化・人口減少社会へ対処していきたい。

◆今後の取組

- ・ミニホワイトボードの活用やホワイトボード・ミーティングの手法を教科学習に生かし、授業を活性化させることができた。今後も多くの教員により実践事例を増やし、その成果を共有していく。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

少子化・人口減少社会に対応した教育活動を展開していくには、学校・家庭・地域の連携の再構築が必要だと考える。小規模校のメリットを最大化させる具体的な方策を共有し、一体となって、子供の資質・能力の育成を目指す「地域とともにある学校づくり」を推進することが、活力ある学校教育につながる。